

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票					No. 20-010		
PDCA	事務事業名	児童発達支援センターつくし学園管理運営事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当	中川	
					内線等	21-6049	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 2. 幼児教育・保育 単位施策： (1) 幼児教育・保育の充実 個別施策： ⑥特別な支援の必要な子どもへの教育、保育					
	根拠法令等	児童福祉法第35条及び第43条					
	対象・目的	言葉の発達に遅れのある児童（概ね3歳から就学前まで）及び身体の発達に遅れのある児童（概ね1歳から就学前まで）が、日々保護者の元からつくし学園に通うことにより、健康な身体づくりと基本的生活習慣の取得を促していく。また、個々に応じた指導育成に努めるため、保育士の資質の向上を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	園児3人に保育士1人を配置（定員48人）し、その他に作業療法士・言語聴覚士・プール療法インストラクター・心理士などによる指導を年に数回実施する。療育に関わる保育士としての資質向上のため、つくし学園にて研修会を実施したり、各種研修会等に参加する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①つくし学園利用児童数	48	48	48	人	
		②療育実施延べ人数	9,625	9,333	8,890	人	
		③					
		事業費	22,168	21,302	21,651	千円	
		人件費	144,827	151,812	125,913	千円	
		総事業費	166,995	173,114	147,564	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①児童一人あたりの年間コスト	3,480	3,607	3,075	千円		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①つくし学園利用児童数	実績値	48	48	48	人
			目標値	48	48	48	
②つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）		実績値	—	87.0	69.0	%	
		目標値	—	89.0	89.0		
③つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）		実績値	—	70.9	53.5	%	
	目標値	—	64.0	67.0			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	B					
		知的発達障がい児には、個々の特性に応じた指導育成や訓練などを行ったことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができた。肢体不自由児には、児童の発達状況や体調等の安全面に配慮した療育を行うことができた。今後も、専門知識の習得などにより、さらなる療育の質の向上を図っていく必要がある。また肢体不自由児の通所は、支援開始から3年たったことから、療育内容の検証等を行い、資の向上を図っていく必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
		今後も、障がいの種別に関わらず可能な範囲で児童を受け入れ、個々の発達状況に合わせた療育を実施する。特に肢体不自由児は、個々の体調や状態の変化が知的障がい児とは異なることから、担当する職員には高い専門性が求められる。障害の特性に関する研修等を受講したり、他施設を見学することなどにより、資質の向上を図っていく。また肢体不自由児の療育内容を検証することにより、さらなる療育の資の向上を図っていく。					
		令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①つくし学園利用児童数	48	人		
②つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）	89		%				
	③つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）	67	%				